



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

TEL 03-5351-7200

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	78,393	9.8	11,493	95.8	11,577	93.8	6,768	108.2
24年3月期第3四半期	71,393	23.5	5,868	24.3	5,974	23.5	3,250	27.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 6,777百万円 (111.0%) 24年3月期第3四半期 3,212百万円 (27.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	98.20	—
24年3月期第3四半期	47.17	47.17

(注) 当社は平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、平成24年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	53,410	40,380	75.5	585.39
24年3月期	51,671	37,149	71.9	539.02

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 40,345百万円 24年3月期 37,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	27.00	—	24.00	51.00
25年3月期	—	28.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 当社は平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、平成24年3月期の第2四半期末は株式分割前の配当額を記載し、平成24年3月期の期末は株式分割後の配当額を記載しております。
- 平成24年3月期の合計(年間)の配当額は、第2四半期末(株式分割前)と期末(株式分割後)の単純合計額を記載しておりますが、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合、平成24年3月期の年間配当額は37円50銭(第2四半期末13円50銭、期末24円00銭)となります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,300	△1.8	12,600	39.5	12,700	37.8	7,800	53.3	113.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ボイスネクスト 、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	69,503,040 株	24年3月期	69,503,040 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	582,036 株	24年3月期	582,036 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	68,921,004 株	24年3月期3Q	68,921,033 株

(注) 当社は平成23年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、平成24年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)は、株式分割後の株式数を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2012年4月1日～12月31日)におけるわが国経済は、欧州、中国向け輸出が落ち込むと共に、消費マインドの冷え込みから個人消費も低調のまま推移しました。

そのような経済環境のなか、当社グループが属するBP0(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業の構造改革に向けた動きが低調に推移、民間向けの継続性業務におきましては新規受託および一部企業に向けた増席の動きはあったものの、実質微増にとどまりました。

また、近年急速に拡大をみせた大型官公庁向けプロジェクトは、その進捗に伴い、当第3四半期(3か月)は、第1、第2四半期に比べて業務規模が縮小しました。

一方、期間限定の大型スポット業務につきましては、前期収益に貢献した放送向け、製造向け需要は剥落したものの、前期第4四半期から期を跨いで続いていた公益向け業務がその剥落分を埋めたほか、当第3四半期でも追加プロジェクトを受託したこと、さらに衆議院選挙向け調査業務も想定を上回ったことから、高水準を保ちました。

以上の結果、連結売上高は78,393百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

また、利益面では、当第3四半期から大型業務の一巡に伴ってペースダウンしたものの、売上高の増加に伴う人員稼働率の改善要因に加え、通信向けアウトバウンド業務の黒字転換、成果報酬型業務における生産性改善等を背景に、営業利益は11,493百万円(同95.8%増)、経常利益11,577百万円(同93.8%増)、四半期純利益6,768百万円(同108.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、継続性業務が総じて底堅く推移した一方、大型スポット業務では前年度に受託していた放送向けや製造向け業務の剥落はあったものの、前期末より期を跨いで受託している公益向け業務がその剥落分を上回ったことから、同サービスの売上高は33,568百万円(同8.9%増)となりました。

アウトバウンドサービスは、前期に震災の影響から手控えられていたプロモーション活動が通常レベルに回復したことや11月に行われた衆議院選挙向けの世論調査業務を受託したことから、同サービスの売上高は6,520百万円(同11.9%増)となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融向け人材派遣業務が下げ止まり傾向をみせているほか、当上期に大きく膨らんだ一部官公庁向け業務は、当第3四半期に入って規模が縮小したものの、当第3四半期連結累計期間としては高水準となりました。以上の結果、同サービスの売上高は31,796百万円(同17.3%増)となりました。

② フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、当上期は通信向け大型スポット業務が売上貢献したほか、子会社の売上高も堅調に推移しましたが、当第3四半期は子会社売上高が業務の端境期を迎えたことから、同事業の売上高が一時的に減少しました。この結果、同事業の売上高は6,115百万円(同14.9%減)となりました。

③ その他

デジタルマーケティング関連売上高で構成されておりますが、その売上高は392百万円(同13.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、53,410百万円となり、前連結会計年度末比1,738百万円の増加となりました。これは利益増加に伴う現金及び預金の増加、及び資金運用を目的とした資金の寄託(預け金)を行ったこと等によるものです。

負債は13,029百万円となり、前連結会計年度末比1,492百万円の減少となりました。これは買掛金の減少、及び賞与の支給を行ったこと等によるものです。

なお、純資産は40,380百万円となり、自己資本比率は75.5%と、前連結会計年度末から3.6ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月3日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年11月1日付けで株式会社ボイスネクストの株式を取得したため、当第3四半期会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,741,932	15,843,791
受取手形及び売掛金	10,731,713	8,877,243
仕掛品	2,826,497	1,775,982
貯蔵品	10,937	14,660
預け金	12,000,000	14,000,000
その他	1,570,065	1,639,181
貸倒引当金	△10,639	△9,861
流動資産合計	40,870,506	42,140,996
固定資産		
有形固定資産	2,480,053	2,250,128
無形固定資産		
のれん	30,176	237,172
その他	211,020	317,753
無形固定資産合計	241,196	554,926
投資その他の資産	8,079,594	8,463,967
固定資産合計	10,800,844	11,269,021
資産合計	51,671,351	53,410,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,849,616	1,831,621
未払金	5,888,963	5,350,336
未払法人税等	2,447,047	2,777,432
賞与引当金	909,157	337,627
役員賞与引当金	63,000	66,000
資産除去債務	17,048	120,801
その他	1,103,422	1,371,531
流動負債合計	13,278,257	11,855,351
固定負債		
退職給付引当金	210,317	324,316
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	942,138	807,316
その他	48,677	—
固定負債合計	1,243,291	1,173,790
負債合計	14,521,548	13,029,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	35,696,577	38,880,816
自己株式	△592,315	△592,315
株主資本合計	37,305,268	40,489,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△148,394	△137,346
為替換算調整勘定	△7,070	△6,598
その他の包括利益累計額合計	△155,465	△143,944
少数株主持分	—	35,313
純資産合計	37,149,802	40,380,876
負債純資産合計	51,671,351	53,410,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	71,393,356	78,393,621
売上原価	60,068,560	61,206,940
売上総利益	11,324,795	17,186,681
販売費及び一般管理費	5,455,957	5,693,595
営業利益	5,868,838	11,493,085
営業外収益		
受取利息	31,885	29,061
受取配当金	22,713	22,685
受取手数料	30,867	28,346
その他	31,973	18,723
営業外収益合計	117,439	98,817
営業外費用		
持分法による投資損失	5,785	7,828
その他	6,291	6,968
営業外費用合計	12,077	14,796
経常利益	5,974,200	11,577,106
特別利益		
受取補償金	55,510	—
保険解約返戻金	401	1,467
その他	7,680	39
特別利益合計	63,592	1,507
特別損失		
減損損失	47,598	43,855
災害による損失	103,489	—
事務所移転費用	73,923	—
その他	14,424	9,254
特別損失合計	239,436	53,110
税金等調整前四半期純利益	5,798,357	11,525,503
法人税、住民税及び事業税	2,170,361	4,529,965
法人税等調整額	377,235	229,896
法人税等合計	2,547,596	4,759,861
少数株主損益調整前四半期純利益	3,250,760	6,765,641
少数株主損失(△)	—	△2,489
四半期純利益	3,250,760	6,768,131

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,250,760	6,765,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,125	11,048
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,411	472
その他の包括利益合計	△38,536	11,521
四半期包括利益	3,212,223	6,777,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,212,223	6,779,652
少数株主に係る四半期包括利益	—	△2,489

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	63,753,983	7,185,791	70,939,775	453,581	71,393,356	—	71,393,356
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	162,410	14,699	177,109	400	177,509	△177,509	—
計	63,916,393	7,200,491	71,116,884	453,981	71,570,866	△177,509	71,393,356
セグメント利益 又は損失(△)	6,007,219	△123,143	5,884,075	△16,696	5,867,379	1,458	5,868,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	71,885,745	6,115,051	78,000,796	392,825	78,393,621	—	78,393,621
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	94,412	10,057	104,469	2,620	107,090	△107,090	—
計	71,980,158	6,125,108	78,105,266	395,445	78,500,712	△107,090	78,393,621
セグメント利益 又は損失(△)	11,775,558	△231,598	11,543,960	△53,797	11,490,162	2,922	11,493,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年2月1日開催の取締役会において、当社子会社の株式会社ヴィクシア（以下、ヴィクシア）が新たに発行する4,000株につき、株式会社サイバー・コミュニケーションズ（以下、c c i）への第三者割当増資を実施することにより、両者間で資本提携することを決議致しました。

(1) 資本提携の目的

当社ならびにヴィクシアは平成24年7月27日にc c iとのデジタルマーケティング領域における戦略的業務提携に合意し、ヴィクシア社内に両社のリソース・サービスを集積した専門組織を新設し、共同営業体制を構築いたしました。今回の資本提携により、同分野における専門ノウハウ・人材の獲得を通じたサービス提供力強化の取り組みをさらに加速させてまいります。

(2) 資本提携先の概要

名 称 株式会社サイバー・コミュニケーションズ
事業内容 インターネット広告の企画・制作・販売
資 本 金 2,457,732千円

(3) 第三者割当増資後におけるヴィクシアの資本構成

	資本提携前		資本提携後	
	株式数	持分比率	株式数	持分比率
当 社	6,000株	100%	6,000株	60%
c c i	—株	—	4,000株	40%

(4) 日程

平成25年2月1日 契約書締結
平成25年2月4日 第三者割当増資の実施